

2. 分担研究報告：ポスト MDGs 開発アジェンダ採択までとその後の開発アジェンダ実施に向けた国際動向に関する研究（特にジェンダー領域について）

研究分担者 池上清子 PSD(Partners for Sustainable Development)代表取締役

A 目的

1. 国連が持続可能な開発目標(SDGs)に関して毎年実施する HLPF (High Level Political Forum) において、44か国の政府報告の中から、日本とバングラデッシュの2か国を取り挙げてジェンダー分野の対応を調査し、比較・分析すること。
2. HLPF における市民社会の役割を明確化すること。

B 方法論

1. バングラデッシュと日本の VNR(Voluntary National Review)報告書入手し、比較する。特に、保健分野とジェンダー分野に絞って、比較する。日本の HLPF での発表を聞き、国連会議場での反応などを調べる。
2. 市民社会が実施する公式サイドイベントに参加し情報を収集する。
3. 日本の国会議員と情報交換することにより、HLPF に関する情報を入手する。

C 結果

1. 日本だけではないが、手前味噌の内容を多く含む報告が多い。これは、政治的な視点が重視された見直しであることを示している。本来は、3年目にあたる2018年までの進捗状況を把握することが目的であるべきである。実施が進んだ分野だけを指摘することに留まってい

てはならない。今後、VNRを実施する国は、以下の2点を明確にするべきであろう。

- A) 各国が正確なSDGsの進捗に基づいたレビューを行い、SDGs達成に向けて、今後の活動につなげられるものになったのか
- B) 国連加盟国としての説明責任を果たせたのか。

日本のVNR報告書は「国連ハイレベル政治フォーラム報告書～日本の持続可能な開発目標(SDGs)の実施について～」と題して発表された。このなかでジェンダーについては、優先課題1のところ「あらゆる人々の活躍を推進」という項目の下で扱われる。一億総活躍社会。その中に、いわゆる社会的な弱者とされている人たちが羅列されていて(子ども、女性、障害者、高齢者、難民、少数民族など)、脆弱な立場に置かれやすい人に焦点を当てると記述されている。女性も、一億総活躍する社会の中で必要なのだと認識を持たれていることは理解されるが、どのような施策が取られて、どのような結果がでているのか、指標は何を使って評価しているのか、などには触れられていない。ジェンダー関連では他にも国内課題としては、働き方の改革や、6人に1人が貧困の状況と言われている子どもの貧困問題との関連で指摘されて

いるに過ぎない。

この点、バングラデッシュは数値を提示して現状分析として進捗状況を把握している。本来はどの国の VNR もこのような方向性であるはずであったと思われる。なぜバングラデッシュと比較するのかという点については、アジアの途上国であること(途上国も先進国も含む SDGs の特色を考慮した)、また、SDGs の部分的前身でもある ミレニアム開発目標 (MDGs) の優等生であったことが挙げられる。

2017年のVNR のテーマ「Eradicating poverty and promoting prosperity in a changing world」、つまり、貧困をなくし、今の世界を変えながら、繁栄をどのように築いていくかという話に集約した報告となっている。SDGs の目標の1、2、3、5、9、14 に焦点を当てたもの。特にジェンダーのところでは、2 つの大きな柱の下で、議論されている。1 つは、バングラデッシュのジェンダーの現状、もう1 つは inequality (不平等) について現状分析が続いて書かれている。グラフを使って詳しく、達成度合いが書かれている。ジェンダーに関する項目は、教育、保健医療、妊産婦死亡率、女性の平均寿命などについてデータが表示されている。もちろん開発途上国であるから、そのデータ信頼度の課題はある。

もう1 つは、経済的な、また政治的な分野で、エンパワーメントが必要であることを挙げている。やはり女性の賃金格差が改善されているのかのデータが載って

いる。政治的な参加、女性の権利の保障も、進捗状況がデータ付きで、触れられている。報告書の最後に添付資料として、SDGs のベースラインデータとなる2015年のデータを付けているほどだ。

2. 市民社会からの提案として、VNRの報告書作成プロセスのなかで、市民社会団体と意味のある協議が行われた結果として、報告書が作成されるべきであること。さらに、国別の発表の際、市民社会組織の登壇(ベルギー、チェコ、デンマーク、イタリア、ナイジェリア他計8カ国が実施した)が日本でも検討されてしかるべきだったこと、または、市民社会によるカウンターレポートを発表する機会が確保されるべきではないか(タイ、スウェーデンが実施。)

レビューのあり方については、2018年を待たずに、すぐに様々なステークホルダーと協議を開始するべきである。例えば、2017年は、国連経済社会理事会(ECOSOC) が主催するVNRとして、SDGs達成に向けたフォローアップとレビューの過程として実施された。2017年のVNRのテーマはEradicating poverty and promoting prosperity in a changing worldであり、2016年はinclusion, inequality, empowering women and girls, better data, roles and responsibilities of multiple stakeholders(CSO, women ' s organizations) 2018年のテーマに沿った見直しを開始されるべきである。(2017年は44か国、2016年は22か国が報告書提出)

日本の市民社会は、日韓、TICAD関連の2つの大規模なサイドイベントを実施した。2つとも、韓国やアフリカ諸国とのネットワーク構築ができたことは大きな成果であろう。今後も連携して、各国での監視役をさらに効果的に実施することが求められている。

3. 国連では非政府機関として、分類される国会議員へのインプットができたことは大きい成果である。自民党には、SDGs 外交議連はできているものの、市民社会や民間組織などからさらなるインプットが必要であろう。

共通認識として、政府がデータ・情報公開を加速させるよう働きかけることが重要。また、市民社会のグローバルなネットワークを活用し、国レベルを中心に効果的なデータ収集・分析のための国際機関や民間との連携を進める。エビデンスベースのアドボカシーを進めるため

に、補助指標の開発や「細分化されたデータ」の収集・分析を活用し、市民社会との協働の効用に関し国際機関や民間企業・研究機関などとの対話を進展させる。

D 観察

2019 年は SDGs が実施されてから、最初のサミットが開催される。これにむけて、日本国内外の成果を数値化してまとめる必要がある。この機会を効果的に使うためには、日本にとって分析しやすい指標を選んで2016年からの推移を示すことであろう。さらに、なんらかの変化があれば、その原因を明確化することが求められる